令和6年度　事　業　実　績

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

特定非営利活動法人
東京都セキュリティ促進協力会

特定非営利活動に係わる事業

単位：円

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	金　額
地域安全活動協力事業	東京都安全･安心まちづくり協議会に参画	令和6年7月	東京都庁	会員 2社	東京都民	0円
	「警視庁実務研修」講師派遣	令和6年11月	警視庁丸の内庁舎	会員 5社5名	警視庁職員35名	0円
	【東京防犯優良マンション・駐車場登録制度事業】 (公財)東京防犯協会連合会より受諾した、当制度の規定による防犯調査、及び防犯審査	令和6年4月 ～ 令和7年3月	更新3棟	会員 調査員	東京都民	258,560円
	【学校110番保守点検受託事業】 2,746校の学校に設置された「学校110番非常通報装置」の点検（年2回、4回）を含めた保守業務	令和6年4月 ～ 令和7年3月	東京都内 2,765校 小学校 中学校 幼稚園 保育園 児童館	会員5社に業務委託 人員 1,675名	東京都内 2,765校 小学校 中学校 幼稚園 保育園 児童館	56,505,333円
	【学校110番中央監視センター受託事業】 中央監視センターのセンターマシンに入力された東京都以外施設分及び郵便局の監視業務	令和6年4月 ～ 令和年3月	中央監視センター	会員会社 1社に業務委託	公立・私立学校 1,514校 郵便局984局 の設置者	8,992,800円
	【学校110番　修理・工事受託事業】 学校110番システム設置先の修理･移設を含む工事業務	令和6年4月 ～ 令和7年3月	東京都内	会員 5社	公立・私立施設	29,405,779円
東京防犯優良賃貸住宅認定制度事業	アパート等の賃貸住宅は防犯性能が脆弱であることから、賃貸住宅の防犯性能向上を目指し警視庁、東京都の推奨を頂き安心安全な東京の町づくりに貢献する。	令和6年4月 ～ 令和7年3月	東京都内	会員会社	・賃貸住宅(2物件) ・居住者 ・防犯関係者	22,000円
防犯資格取得支援・教育・資格者の活動事業	・登録会員を防犯アドバイザーとして養成し都民の安全安心のために地域に派遣する	令和6年4月 ～ 令和7年3月	東京都内	会員	都民	73,700円
防犯相談・診断事業	主催：港区 防災課 生活安全係・防犯アドバイザー派遣	令和6年4月 ～ 令和7年3月	港区内 20ヶ所	40名	港区民	352,000円
	主催：中央区 総務部 危機管理課 危機管理係 ・防犯アドバイザー派遣		中央区内 40ヶ所	79名	中央区民	738,360円
	主催：葛飾区区 防災課 生活安全係・防犯アドバイザー派遣		葛飾区 10ヶ所	20名	葛飾区民	264,000円
	・一般都民より委託された 建物の防犯相談・診断を行う	令和6年4月 ～ 令和7年3月	都内 1ヶ所	1名	都内(私立小学校)	0円
	東京万引き合同会議から委託を受け、モデル店舗の審査を行い万引きの出来ない店舗づくりに協力する	令和6年4月 ～ 令和7年3月	都内 小売店1舗	2名	都内コンビニ店	17,600円
					合計	96,630,132円

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,704,000	
賛助会員受取会費	300,000	
研修・交流会参加費	844,088	2,848,088
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3 受取助成金等		
受取補助金	0	
		0
4 事業収益		
学校110番受託事業収益	38,128,620	
防犯優良マンション・賃貸住宅受託等調査審査受託事業収益	324,330	
防犯相談診断講師派遣料	273,640	
その他事業収益	-27,145	38,699,445
5 その他の収益		
受取利息	54,372	
雑収入	607,890	662,262
経常収益計		42,209,795
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
		0
（2）その他経費		
総会・委員会運営費	3,037,697	
広告費（会報誌、協会ごあんないパンフレット他）	987,690	
諸会費（犯罪被害者支援センター他）	168,500	
		4,193,887
事業費計		4,193,887
2 管理費		
（1）人件費		
役員報酬	0	
給料手当	11,071,560	
退職給付費用	0	
福利厚生費	179,355	
法定福利費	1,646,436	12,897,351
（2）その他経費		
事務消耗品費	371,540	
水道光熱費	293,037	
通信運搬費	578,963	
地代家賃	4,509,486	
修繕費	421,190	
衛星管理費	216,150	
旅費交通費	399,750	
減価償却費	5,882,497	
ホームページ維持費	608,300	
租税公課（消費税、印紙）	2,468,225	
支払手数料（会計士、弁理士、金融機関他）	1,411,049	17,160,187
管理費計		30,057,538
経常費用計		34,251,425
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		7,958,370
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①＋② ・・・③		7,958,370
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	1,328,000	
前期繰越正味財産額 ・・・⑤	94,390,844	
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤	101,021,214	

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　貸借対照表

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	84,273,785	
貯蔵品（切手、印紙）	15,234	
未収金	21,262,860	
棚卸資産	5,738,500	
前払い費用（家賃）	394,728	
流動資産合計　・・・①		111,685,107
2 固定資産		
（1）有形固定資産		7,935,885
車両運搬具	0	
建物附属備品	15,883	
機械装置	7,920,002	
（2）無形固定資産		76,000
ソフトウェア		
商標権	76,000	
（3）投資その他の資産		2,300,000
家賃保証金	2,300,000	
固定資産合計　・・・②		10,311,885
【A】資産合計　①+②		
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	17,424,461	
預り金	297,017	
未払い法人税等	1,328,000	
未払い消費税	1,926,300	
流動負債合計　・・・③		20,975,778
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③+④		20,975,778
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		94390844
当期正味財産増減額		6630370
正味財産合計		101,021,214
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		121,996,992

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　財産目録

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		84,289,019	
手元現金	98,525		
三菱UFJ銀行普通預金	83,964,824		
みずほ銀行普通預金	210,436		
貯蔵品（切手、印紙）	15,234		
未収金		21,262,860	
学校110番事業未収金	21,262,860		
棚卸資産		6,133,228	
110番非常通報装置	5,738,500		
前払費用（家賃）	394,728		
流動資産合計　・・・①			111,685,107
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両	0		
什器備品機械		7,935,885	
建物附属設備	15,883		
機械装置	7,920,002		
（2）無形固定資産			
ソフトウェア		76,000	
商標権	76,000		
（3）投資その他の資産			
敷金		2,300,000	
家賃保証金	2,300,000		
長期貸付金	0		
固定資産合計　・・・②			10,311,885
【A】資産合計　①+②			121,996,992
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		20,678,761	
学校110番事業費未払金	17,424,461		
未払法人税	1,328,000		
未払消費税	1,926,300		
預り金		297,017	
源泉徴収税，社会保険料、住民税	297,017		
流動負債合計　・・・③			20,975,778
2 固定負債			
長期借入金	0	0	
退職給付引当金	0	0	
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			20,975,778
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			101,021,214

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ゴトウシゲミ 後藤　しげみ		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	マサモトタケシ 木原　浩盛		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	サクライケンジ 櫻井　兼二		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	オダカヒロシ 小高　浩		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	シマムラタカシ 島村　崇史		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	セザワトモユキ 瀬澤外茂幸		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	アオキハジメ 青木一		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	タニグチヨシカズ 谷口喜一		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	テルイコウヘイ 照井康平		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	(理事)・監事	トリイコウヘイ 鳥井公一		令和6　年　4　月　1　日 ～ 令和7　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	(理事)・監事	ツカグチトシヒコ 塚口敏彦		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	理事・監事	キハラ　シンイチ 木原　進一		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	(理事)・幹事	フタガミナオヒロ 二上　直弘		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	(理事)・監事	ミヤケイサオ 三宅勇雄		令和6年4　月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	(理事)・監事	カナイツトム 金井　務		令和5年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	(理事)・監事	タカオヒロユキ 高尾祐之		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
17	(理事)・監事	ナンポヨシコ 南保好子		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
18	(理事)・監事	オガワトモナリ 小川　智成		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
19	(理事)・監事	クリオカマサヨシ 栗岡正剛		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
20	(理事)・監事	スガ　キンヤ 須賀　欣也		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ヤジマダイスケ 矢嶋大助		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・(監事)	マツダマサカズ 松田　将和		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・(監事)	コスダ　テツヤ 小須田　哲也		令和6年4　月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

	氏　　名	[redacted]
1	関東警報機株式会社 会長 木原　浩盛	
2	株式会社武蔵野ロックセンター 代表取締役 櫻井兼二	
3	株式会社セキュリティハウス 会長 照井康平	
4	ヒビキセキュリティ株式会社 代表取締役 高尾祐之	
5	株式会社ツーロックホーム 代表取締役 後藤しげみ	
6	株式会社やぐち 代表取締役 谷口喜一	
7	株式会社新生電気商会 代表取締役 鳥井公一	
8	株式会社スパックエキスプレス 代表取締役社長 三宅勇雄	
9	株式会社日本ロックサービス 代表取締役 二上直弘	
10	株式会社ライフネット 代表取締役社長 青木一	
11	株式会社カナイ 代表取締役 金井務	
12		